GS1 Japan オンデマンド有料講座受講規約

2025年9月1日 25規約第3号 制定

本受講規約（以下、本規約）は、GS1 Japan が WEB サイト、チラシその他（以下、WEB 等）で募集するオンデマンドで提供する有料の講座（以下、有料講座）の受講希望者が有料講座を受講するために制定されます。

第1条（対象となる講座）

1. 本規約の対象となる有料講座とは、GS1 Japan が GS1 標準の理解や利用に有用な高度な知識などを、WEB を活用してオンデマンドで一般に提供する講座であって、受講を有料とするものをいいます。
2. 有料講座の種類は、当面、EPC エンコード技術講座、EPCIS 技術講座、GS1 Digital Link 技術講座、ヘルスケアバーコード入門講座及び GTIN パーフェクトセミナーとしますが、GS1 Japan は受講者の利用状況その他の事情を勘案しこれらを見直し、廃止し又は追加します。

第2条（本受講の申し込み）

1. 受講希望者は、GS1 Japan が WEB 等に掲載する手順書にしたがって、氏名・所属・電子メールアドレス・電話番号その他の事項（以下、登録情報）を所定の配信システムに登録の上、受講の申し込みを行います。

第3条（申し込みの受付）

1. GS1 Japan は、受講希望者からの申し込みを受けて、受講を許諾する場合は、受講希望者に対して受講料金の金額・支払方法・支払期日を電子メール（書面、申し込み時に利用されたシステム等を含む）により通知します。
2. 受講希望者は、前項の受講料金の入金 GS1 Japan により確認されたときに、受講料金を支払った有料講座を受講することができます。

第4条（受講申し込みの取消）

1. 受講希望者は、受講料金の支払い前であれば、GS1 Japan の定める方法により、受講申し込みを取り消すことができます。
2. 受講料金の支払い後は、受講申し込みを取り消すことはできません。また、受講料金の

返金を求めることはできません。

3. GS1 Japan は受講希望者の受講を許諾することが不適切と判断したときは、その受講申し込みの受付をお断りすることがあります。

第5条（登録情報の使用）

1. GS1 Japan は、WEB 等に掲載されたその個人情報保護方針に従い、受講希望者又は受講者の登録情報及び受講者の有料講座受講過程で GS1 Japan が知り得た受講者に関する情報（以下、受講者情報）は、有料講座の実施・運営（受講者名簿の作成、アンケートの集計及び分析）並びに GS1 Japan から受講者に対する情報提供の目的の範囲内に限った利用を行い、法令に定める場合を除き、その他の目的には利用しません。

第6条（受講者資格の取消）

1. GS1 Japan は、受講希望者又は受講者に以下の項目に該当する事実があると認める場合、事前に通知することなく、申し込みの許諾を取り消すことができますこととします。
 - ① 受講申し込み時の登録情報の内容に虚偽があった場合
 - ② 本規約に違反した場合
 - ③ その他、受講者として不適切と GS1 Japan が判断した場合

第7条（講座の中止・中断）

1. GS1 Japan は、有料講座の運営上やむを得ない場合には、有料講座の運営を中止・中断することがあります。
2. 前項により有料講座を中止・中断した場合には、GS1 Japan は、受講希望者又は受講者に対して受講料金を適切に返金します。ただし、GS1 Japan の責任は支払済の受講料の返金に限られるものとし、その他一切の責任を負いません。

第8条（講義内容に対する権利）

1. 有料講座のテキスト等及び講義内容（以下、本著作物等）に関する著作権その他の知的財産権は GS1 Japan に帰属します。
2. 受講者は、本著作物等を複写・撮影・録画・録音などの方法により複製することはできません。ただし、受講者が受領したテキストを、受講者が所属する法人・組織内で共有することは、この限りではありません。
3. 受講者は、本著作物等を第三者に頒布・販売・譲渡・貸与・修正・使用許諾等を行うことはできません。

第9条（秘密保持）

1. 受講者は、有料講座を受講するにあたり、GS1 Japan 又は他の受講者によって開示され

た、以下に示す情報を秘密として保持し、開示者の事前の承諾を得ることなく、本講座受講の範囲を超えて使用せず、また第三者に開示または漏洩することを禁じます。

(ア) 紙、電子媒体、サンプル等の交付、郵送、電子メールの送信等、提供の媒体および手段を問わず、秘密である旨を表示して提供されたもの。

(イ) 口頭、デモンストレーション等、無形にて開示されたもののうち、開示者より開示の際に秘密である旨の表明があり、開示から30日以内にその内容を簡明に表す文書とともに秘密情報である旨が受領者に通知されたもの。

2. 前項の定めにかかわらず、以下に該当する情報については秘密情報に含まれないものとします。

(1) 既に公知となっている情報、または開示後に受講者の責めによらず公知となった情報

(2) 開示を受ける以前に受講者が正当に知得していた情報

(3) 正当な権限を有する第三者から適法に取得した情報

(4) 法令により開示が義務づけられる情報（この場合、受講者は事前にGS1 Japanに通知するものとします）

第10条（損害賠償）

1. 受講者は、有料講座の受講に関連してGS1 Japanに対して損害を与えた場合、一切の損害を賠償しなければなりません。
2. 受講者は、有料講座の受講中その他受講に関連して、受講者と他の受講者又は第三者との間で紛争が発生した場合、自己の費用と責任においてその紛争を解決するとともに、GS1 Japanに生じた一切の損害を賠償しなければなりません。

第11条（反社会的勢力の排除）

1. 受講希望者又は受講者及びGS1 Japanは、自らおよびその株主、役員その他事業者を実質的に支配する者が暴力団、暴力団員、暴力団関係者、不法収益・犯罪収益等関連犯罪行為者、総会屋その他の反社会的勢力ではないこと、また過去においても反社会的勢力ではなかったことを相互に表明し保証しなければなりません。

第12条（準拠法及び合意管轄裁判所）

1. 本規約の解釈については、日本国法を準拠法とします。
2. 本規約に関する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。